



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東理ホールディングス

コード番号 5856 URL <http://www.tori-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福村 康廣

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長

(氏名) 藤原 克英

TEL 03-5524-7851

四半期報告書提出予定日 平成26年8月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	4,800	△12.2	△18	—	△7	—	175	△0.7
26年3月期第1四半期	5,467	8.5	86	—	179	—	176	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 78百万円 (△76.0%) 26年3月期第1四半期 328百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	1.89	—
26年3月期第1四半期	1.90	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期第1四半期	7,961	—	5,204	65.4	—	—	55.65	
26年3月期	8,482	—	5,242	61.8	—	—	56.31	

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 5,202百万円 26年3月期 5,240百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
26年3月期	—	0.50	—	1.50	2.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	1.00	—	1.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,270	△7.9	78	32.6	94	△67.5	271	3.9	2.91
通期	19,309	△6.0	458	57.8	484	△21.4	623	38.2	6.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成26年8月12日)公表いたしました「特別損益等の計上、平成27年3月期第2四半期及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期1Q	93,485,800 株	26年3月期	93,485,800 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期1Q	19 株	26年3月期	405,019 株
----------	------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	93,178,693 株	26年3月期1Q	93,080,781 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3の「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税増税や原材料・エネルギーコストの上昇など、経営環境に影響を与えるリスクは依然として存在しておりますが、雇用環境などに改善の動きがみられるなど、景気は回復基調にあると考えられます。

このような状況のなか、成長性と安定性を重視した事業ポートフォリオの構築を基本方針として、投資先であるグループ企業のバリューアップに努めてまいりました。また、当社及び子会社に過年度の消費税等の更正処分の取り消しに関する還付がありました。その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高4,800百万円（前年同期比12.2%減）、営業損失△18百万円（前年同期 営業利益86百万円）、経常損失△7百万円（前年同期 経常利益179百万円）、四半期純利益175百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

当社グループの各事業の概況は、下記のとおりであります。

(ダイカスト事業)

当事業におきましては、主要取引先の自動車業界について、消費税増税前の駆け込み需要の反動減などにより当第1四半期の新車販売台数は前年同期を下回っている状況であります。当社グループの売上は堅調に推移いたしました。一方、その他の業界向け売上については、経済状況の変化などにより減少が引き続いております。このような環境下で当社グループは、人員の合理化及び生産体制再構築による原価低減に努めました。その結果、売上高は583百万円（前年同期比2.4%増）、セグメント利益（営業利益）21百万円（前年同期 セグメント利益1百万円）となりました。

(食品流通事業)

当事業におきましては、競合他社との販売競争の流れは続いております。4月におきましては、消費税増税前の駆け込み需要の反動もみられましたが、精肉・青果の販売を拡大したこともあり既存店の売上は増加しております。また、3月末で不採算店舗を閉鎖いたしました。その結果、売上高は2,227百万円（前年同期比9.3%減）、セグメント利益（営業利益）68百万円（前年同期比40.0%増）となりました。

(酒類製造事業)

当事業におきましては、景気は緩やかに回復しつつあるものの、消費者の節約志向は根強く、低価格志向の流れは引き続いております。さらに、消費税増税前の駆け込み需要の反動減により酒類全体の出荷数量が減少し、当社の主力商品である乙類焼酎も減少しております。このような環境下、当社グループにおいても売上構成比が変化することで、利益率が低下する傾向が続いております。その結果、売上高625百万円（前年同期比12.3%減）、セグメント利益（営業利益）20百万円（前年同期比18.7%減）となりました。

(教育関連事業)

当事業は教育に関連する三つの部門から構成されています。

一つは、医療・福祉法人と提携し認知症緩和ケア教育（タクティール教育を含む）の実施を行なっている部門であります。認知症緩和ケア教育等の普及につきましては、認知症ケアに対するニーズは大きく、各地でのセミナー開催や広告効果により認知度は高まりつつあります。

また一つは、株式会社立「ウィッツ青山学園高等学校」の運営を行なっている部門であります。高等学校（全日制・通信制）運営につきましては、開校後比較的新しい学校のため生徒数増大が最重要課題であり、本校生徒の獲得はもちろんのこと、特に通信制課程の生徒獲得に注力しております。

加えて最後に、主に学校・学習塾向け教材の製作・販売及びテスト関連事業を行なっている部門であります。教材の製作・販売部門では、一昨年度に吉野教育図書株式会社とその子会社から事業譲受を行なっております。また、テスト関連部門では、中学生向け会場テストの新採点方式が高評価を受け、公立中学を中心にシェアを確保しております。

その結果、全体として売上高は1,274百万円（前年同期比11.2%減）、セグメント利益（営業利益）31百万円（前年同期比80.7%減）となりました。

なお、当社グループの教育関連事業における売上高のうち、教材の製作・販売部門の売上高に著しい季節変動があります。学校納入の教科書関連図書に関しては、その売上の大半が新学年の開始する4月に集中しております。よって、第1四半期連結累計期間の売上高は、他の四半期連結会計期間の売上高と比べ著しく高くなっております。

(リフォーム関連事業)

当事業におきましては、マンションの大規模修繕工事の下請等を主に行っておりますが、消費税増税前の駆け込み需要の反動減の影響が大きく前年同期比で売上が減少いたしました。その結果、売上高は90百万円（前年同期比39.9%減）、セグメント損失（営業損失）△12百万円（前年同期 セグメント損失△2百万円）となりました。

(その他)

当事業におきましては、損害保険代理業務及び不動産事業等を行なっており、売上高0百万円（前年同期比99.5%減）となり、セグメント利益（営業利益）14百万円（前年同期比203.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は7,961百万円となり、前連結会計年度末に比べ521百万円減少いたしました。

これは主として、未収還付消費税等が241百万円の増加したものの、現金及び預金について203百万円、商品及び製品について360百万円、投資有価証券について149百万円、それぞれ前連結会計年度末に比べ減少したことなどによります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は2,756百万円となり、前連結会計年度末に比べ483百万円減少いたしました。

これは主として、支払手形及び買掛金が391百万円並びに繰延税金負債(固定負債)が53百万円、それぞれ前連結会計年度末に比べ減少したことなどによるものです。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は5,204百万円となり、前連結会計年度末に比べ38百万円減少いたしました。

これは、四半期純利益175百万円を計上しましたが、資本剰余金について144百万円、その他有価証券評価差額金について96百万円、それぞれ前連結会計年度末に比べ減少したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、第1四半期連結会計期間における業績の推移を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、第2四半期累計期間及び通期の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(平成26年8月12日)公表いたしました「特別損益等の計上、平成27年3月期第2四半期及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,748,422	1,545,165
受取手形及び売掛金	1,514,637	1,460,538
有価証券	29,700	31,531
商品及び製品	1,639,062	1,278,397
仕掛品	217,827	252,537
原材料及び貯蔵品	234,467	229,682
未収入金	67,717	54,315
未収還付法人税等	61,253	64,599
未収還付消費税等	—	241,779
繰延税金資産	10,375	10,375
その他	218,710	212,621
貸倒引当金	△18,157	△10,839
流動資産合計	5,724,018	5,370,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	270,751	274,994
その他（純額）	520,394	520,782
有形固定資産合計	791,145	795,776
無形固定資産		
のれん	592,760	577,941
その他	77,057	76,113
無形固定資産合計	669,818	654,055
投資その他の資産		
投資有価証券	847,742	698,343
敷金	266,329	264,450
出資金及び保証金	178,540	171,841
長期貸付金	87,420	83,098
破産更生債権等	319,013	294,967
繰延税金資産	2,638	2,558
その他	45,971	47,303
貸倒引当金	△449,754	△422,098
投資その他の資産合計	1,297,901	1,140,465
固定資産合計	2,758,866	2,590,297
資産合計	8,482,884	7,961,003

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,698,721	1,307,129
短期借入金	41,000	41,000
1年内返済予定の長期借入金	139,284	137,877
未払金	186,514	277,312
資産除去債務	21,651	—
リース債務	14,992	15,019
未払法人税等	48,940	8,909
未払消費税等	78,507	98,454
未払費用	251,354	191,938
賞与引当金	30,335	55,579
役員退職慰労引当金	60,000	—
返品調整引当金	24,251	24,251
修繕引当金	1,930	—
製品保証引当金	10,080	10,543
店舗閉鎖損失引当金	1,093	—
事務所移転損失引当金	—	19,228
その他	57,395	82,792
流動負債合計	2,666,054	2,270,037
固定負債		
長期借入金	324,769	291,355
リース債務	30,099	26,332
デリバティブ債務	20,057	24,151
繰延税金負債	134,955	81,802
資産除去債務	24,906	25,024
退職給付に係る負債	32,613	31,133
その他	6,680	6,647
固定負債合計	574,081	486,446
負債合計	3,240,136	2,756,484
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,000,000	4,000,000
資本剰余金	308,916	164,742
利益剰余金	561,298	736,952
自己株式	△27,234	△1
株主資本合計	4,842,980	4,901,693
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	397,968	301,229
その他の包括利益累計額合計	397,968	301,229
少数株主持分	1,799	1,595
純資産合計	5,242,747	5,204,518
負債純資産合計	8,482,884	7,961,003

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第1四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年6月30日）
売上高	5,467,113	4,800,632
売上原価	4,241,450	3,768,288
売上総利益	1,225,663	1,032,344
販売費及び一般管理費	1,138,840	1,050,527
営業利益又は営業損失（△）	86,822	△18,183
営業外収益		
受取利息	463	393
受取配当金	802	413
為替差益	53,408	—
受取賃貸料	7,731	7,098
補助金収入	20,232	—
貸倒引当金戻入額	6,267	1,335
廃棄有価物売却益	6,904	8,228
その他	17,350	16,570
営業外収益合計	113,161	34,040
営業外費用		
支払利息	3,072	2,041
手形売却損	562	585
為替差損	—	9,222
不動産賃貸費用	6,760	6,000
租税公課	3,183	—
訴訟関連費用	4,042	—
その他	2,546	5,606
営業外費用合計	20,167	23,455
経常利益又は経常損失（△）	179,816	△7,598
特別利益		
固定資産売却益	19,561	—
事業譲渡益	15,000	—
過年度消費税等還付額	—	241,779
特別利益合計	34,561	241,779
特別損失		
固定資産除売却損	36	794
役員退職慰労金	2,000	—
事務所移転損失	—	20,135
事務所移転損失引当金繰入額	—	19,228
弁護士報酬	—	10,500
その他	—	939
特別損失合計	2,036	51,596
税金等調整前四半期純利益	212,341	182,583
法人税等	34,931	7,133
少数株主損益調整前四半期純利益	177,409	175,450
少数株主利益又は少数株主損失（△）	445	△203
四半期純利益	176,964	175,654

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	177,409	175,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	151,002	△96,738
その他の包括利益合計	151,002	△96,738
四半期包括利益	328,412	78,712
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	327,967	78,916
少数株主に係る四半期包括利益	445	△203

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成26年6月9日付にて、第三者割当による自己株式の処分を行いました。これにより、当第1四半期連結累計期間において自己株式が27,232千円減少しております。